

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区二番町3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	17,936,098	19,847,975	38,407,496
経常利益 (千円)	1,078,815	1,308,150	2,453,425
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	691,689	867,727	1,686,601
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	897,425	766,745	1,935,364
純資産額 (千円)	13,236,931	14,630,925	14,135,649
総資産額 (千円)	26,731,172	28,453,159	28,455,133
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.65	106.20	206.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.7	50.6	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,833	492,295	895,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,963	308,401	233,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,539	281,621	471,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,396,616	3,293,420	3,403,416

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.52	64.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を継続するものの、米国と中国が互いに追加関税を課すなどした貿易摩擦が深刻化しており、これまで中国経済拡大の恩恵を受け堅実な成長を見せていた新興国への影響が懸念されています。

一方、日本経済は、今夏に相次いだ自然災害に見舞われながらも緩やかに拡大を続けました。但し世界経済と同様に、中国市場に対する米中貿易摩擦の影響は不安視されています。

このような経済環境の中、当社グループでは当連結会計年度より新たに中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高198億47百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益11億93百万円（同24.6%増）、経常利益13億8百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億67百万円（同25.5%増）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要は堅調で、自動車向けの需要も底堅く推移しました。世界的な鋼材価格上昇も追い風となり、全般的に好調を維持しました。

一方、海外については、米国の鉄鋼輸入制限や、米中貿易摩擦の激化による景気減速が予見されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、高炉設備装置や製鋼副資材、圧延・鋼片設備部品の補修、自社継手製品などの受注で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は63億14百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、日本勢の収益源である米国の金利上昇傾向による逆風が懸念され、国内も新型車効果が一巡したことで新車販売台数も前年を下回るなど、減速傾向にあります。また東南アジア市場は好調を維持するものの、最大市場の中国は減速傾向にあり、米中貿易摩擦を背景に景況感が悪化することが予見されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、工作機械については、米中の貿易摩擦などから成長をけん引してきた中国市場が、買い控えの動きを見せるなど大幅に減速しましたが、米国市場の伸びや、内需も自動車向けや半導体向けが好調を維持し、底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向けで、検査工程における残渣測定装置や自動素材供給装置、洗浄装置に関する引合いが強かったほか、工作機械業界向けの自社継手製品も好調を維持し、売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は50億73百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、メモリー価格の下落による収益性の悪化などの不透明感はあるものの、新型スマートフォン向け、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要が高水準で推移するなど、総じて順調に推移しました。

当社グループにおきましては、ウエハー製造工場の改造工事、半導体後工程洗浄装置の引合いが強かったほか、シール類の販売が伸長、自社継手製品の販売も好調を維持し、売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は20億50百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、国内需要はやや堅調、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤは好調を維持するものの、米中貿易摩擦により、最大消費国である中国の景気失速によるタイヤ需要下押しの懸念が強まりました。

当社グループにおきましては、断熱板の減少は続くものの、タイヤ加硫機用バルブの受注は好調で、ポンプ類の販売も伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は15億14百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界において、高機能金属の需要は航空機・一般工業向けは堅調を維持し、エネルギー産業向けは好調に推移しました。高機能材料も半導体や電池関連の需要は旺盛で好調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向け動力減速装置を受注したほか、シール部品、フィルタなどの消耗品が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は7億60百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、製造業・非製造業・公共工事による需要は好調に推移、海外需要は中国の環境規制強化への対応による環境装置や同消耗品需要も高まり、好調に推移しました。

当社グループにおきましては、エネルギー産業設備向け集塵機や廃棄物処理施設用真空ポンプを受注したほか、リサイクル設備向けのフィルタ、下水施設向けの油圧部品などの販売が伸長し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は9億68百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は増加しているものの、国内の新聞・印刷用紙は漸減、印刷物のデジタル化による印刷・情報用紙の需要減少が進み、引き続き厳しい状況が継続しています。

当社グループにおきましては、大型設備案件が乏しく、シール部品の販売が伸びたものの、ポンプ類の落ち込みは回復に至らず、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は3億72百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し214億円となりました。これは主にたな卸資産が6億27百万円増加し、一方で現金及び預金が1億3百万円、売上債権が6億33百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し70億52百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億50百万円増加し、一方で投資有価証券が1億10百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、284億53百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し125億20百万円となりました。これは主に仕入債務が3億19百万円、その他が1億93百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し13億2百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、138億22百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し146億30百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億97百万円増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、32億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ4億44百万円増加し、全体としてプラス4億92百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益13億7百万円、減価償却費1億53百万円、売上債権の減少額6億36百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額6億40百万円、仕入債務の減少額3億20百万円、未払消費税等の減少額1億19百万円、法人税等の支払額4億61百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1億29百万円減少し、全体としてマイナス3億8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億68百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ5億99百万円減少し、全体としてマイナス2億81百万円となりました。これは主に配当金の支払額2億68百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		8,640,000		827,900		675,837

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	14.27
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	475	5.81
安井 玄一郎	福岡市南区	417	5.10
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	382	4.68
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	243	2.98
安井 龍之助	福岡市中央区	225	2.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	189	2.31
園田 和佳子	福岡市中央区	172	2.11
山田 貴広	福岡市城南区	166	2.04
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.86
計		3,592	43.90

(注) 上記のほか当社保有の自己株式457千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,700		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,136,900	81,369	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,369	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1-15-15	457,700		457,700	5.29
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,700		499,700	5.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,943,115	3,839,821
受取手形	2 1,277,715	2 1,424,309
電子記録債権	2 2,221,253	2 2,329,291
売掛金	12,148,928	11,260,857
有価証券	34,359	4,903
商品及び製品	1,134,919	1,403,362
仕掛品	290,252	609,484
原材料及び貯蔵品	87,854	127,792
その他	356,653	401,400
貸倒引当金	331	417
<b>流動資産合計</b>	<b>21,494,721</b>	<b>21,400,806</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,925,590	3,076,263
無形固定資産	136,109	127,894
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,410,681	3,300,056
その他	503,741	563,163
貸倒引当金	15,712	15,024
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,898,710</b>	<b>3,848,195</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,960,411</b>	<b>7,052,353</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,455,133</b>	<b>28,453,159</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 907,789	2 1,090,032
電子記録債務	4,365,252	4,096,344
買掛金	4,159,905	3,926,744
短期借入金	1,614,404	1,617,980
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	492,958	447,107
役員賞与引当金	-	83,547
その他	1,430,400	1,236,762
<b>流動負債合計</b>	<b>12,992,310</b>	<b>12,520,120</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	356,800	346,000
役員退職慰労引当金	218,613	237,321
退職給付に係る負債	493,051	506,533
その他	258,707	212,258
<b>固定負債合計</b>	<b>1,327,172</b>	<b>1,302,113</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,319,483</b>	<b>13,822,233</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	11,417,253	12,014,965
自己株式	407,204	407,338
株主資本合計	12,895,161	13,492,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,407	807,238
為替換算調整勘定	76,159	41,664
退職給付に係る調整累計額	73,478	69,159
その他の包括利益累計額合計	1,018,045	918,062
非支配株主持分	222,442	220,123
純資産合計	14,135,649	14,630,925
負債純資産合計	28,455,133	28,453,159

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,936,098	19,847,975
売上原価	13,985,722	15,403,948
売上総利益	3,950,375	4,444,026
販売費及び一般管理費	1 2,992,896	1 3,250,734
営業利益	957,478	1,193,292
営業外収益		
受取利息	3,277	2,630
受取配当金	46,618	34,628
持分法による投資利益	12,891	9,271
不動産賃貸料	10,489	9,099
為替差益	23,240	27,476
投資事業組合運用益	7,103	4,514
その他	24,400	32,394
営業外収益合計	128,021	120,015
営業外費用		
支払利息	3,863	2,911
その他	2,821	2,245
営業外費用合計	6,684	5,157
経常利益	1,078,815	1,308,150
特別利益		
固定資産売却益	1,272	2,689
特別利益合計	1,272	2,689
特別損失		
固定資産除却損	449	2,429
投資有価証券売却損	-	667
投資有価証券評価損	9,999	-
特別損失合計	10,449	3,097
税金等調整前四半期純利益	1,069,638	1,307,742
法人税等	372,079	428,474
四半期純利益	697,558	879,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,869	11,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	691,689	867,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	697,558	879,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,094	73,889
為替換算調整勘定	6,814	34,495
退職給付に係る調整額	3,653	4,319
持分法適用会社に対する持分相当額	1,239	181
その他の包括利益合計	199,866	112,523
四半期包括利益	897,425	766,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878,812	767,744
非支配株主に係る四半期包括利益	18,613	998

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,069,638	1,307,742
減価償却費	147,639	153,417
役員賞与引当金の増減額(は減少)	62,273	83,547
未払役員賞与の増減額(は減少)	78,270	90,573
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	30,862	2,602
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,603	18,708
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,511	601
受取利息及び受取配当金	49,896	37,258
支払利息	3,863	2,911
為替差損益(は益)	3,449	7,199
持分法による投資損益(は益)	12,891	9,271
固定資産除却損	449	2,429
有形固定資産売却損益(は益)	1,272	2,689
投資有価証券売却損益(は益)	-	667
投資有価証券評価損益(は益)	9,999	-
投資事業組合運用損益(は益)	7,103	4,514
売上債権の増減額(は増加)	734,911	636,279
たな卸資産の増減額(は増加)	213,412	640,311
その他の資産の増減額(は増加)	13,430	46,808
仕入債務の増減額(は減少)	134,845	320,479
未払消費税等の増減額(は減少)	19,737	119,150
その他の負債の増減額(は減少)	52,849	10,827
小計	317,413	918,620
利息及び配当金の受取額	50,471	37,833
利息の支払額	3,870	3,002
法人税等の支払額	316,180	461,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,833	492,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	533,179	537,401
定期預金の払戻による収入	526,467	530,698
有形固定資産の取得による支出	211,983	268,965
有形固定資産の売却による収入	11,883	2,689
投資有価証券の取得による支出	9,957	16,053
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,700	48,113
貸付けによる支出	300	54,669
貸付金の回収による収入	7,110	5,483
その他の支出	22,200	28,522
その他の収入	4,496	10,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,963	308,401

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	26,246,467	25,318,589
短期借入金の返済による支出	25,695,079	25,313,307
長期借入金の返済による支出	10,800	10,800
リース債務の返済による支出	5,725	5,725
自己株式の取得による支出	131	134
子会社の自己株式の取得による支出	54,800	-
配当金の支払額	155,591	268,923
非支配株主への配当金の支払額	6,800	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,539	281,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,092	12,268
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	184,317	109,996
現金及び現金同等物の期首残高	3,209,496	3,403,416
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,801	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,396,616	1 3,293,420

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

- 1 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
高研(株)	22,000千円	19,000千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	125,424千円	188,123千円
電子記録債権	16,467千円	29,302千円
支払手形	31,035千円	14,514千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
給料手当	1,049,816千円	1,100,476千円
退職給付費用	42,129千円	39,952千円
貸倒引当金繰入額	9,011千円	601千円
役員賞与引当金繰入額	59,961千円	83,547千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,359千円	32,905千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,929,795千円	3,839,821千円
預入期間が3か月を超える定期預金	533,179千円	546,401千円
現金及び現金同等物	3,396,616千円	3,293,420千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,466	19	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	139,100	17	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるエクノス株式会社は、第1四半期連結会計期間において、当社以外の株主から自己株式  
を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3億73百万円増加し、当第2四  
半期連結会計期間末において資本剰余金が10億57百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,015	33	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	204,555	25	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,738,061	4,422,449	1,859,821	1,476,526	750,453	736,768	390,795	15,374,877
計	5,738,061	4,422,449	1,859,821	1,476,526	750,453	736,768	390,795	15,374,877
セグメント利益	551,481	261,715	113,702	58,532	78,785	70,582	33,539	1,168,340

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,561,220	17,936,098		17,936,098
計	2,561,220	17,936,098		17,936,098
セグメント利益	220,286	1,388,626	431,148	957,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 431,148千円には、内部利益 457,310千円、連結消去 258,493千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,146,952千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高性能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,314,921	5,073,100	2,050,569	1,514,835	760,040	968,439	372,252	17,054,160
計	6,314,921	5,073,100	2,050,569	1,514,835	760,040	968,439	372,252	17,054,160
セグメント利益	628,575	380,164	113,826	83,119	69,587	55,187	35,992	1,366,454

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,793,814	19,847,975		19,847,975
計	2,793,814	19,847,975		19,847,975
セグメント利益	266,790	1,633,245	439,953	1,193,292

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 439,953千円には、内部利益 545,122千円、連結消去 250,225千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,235,300千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円65銭	106円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	691,689	867,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	691,689	867,727
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,885	8,170,749

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第73期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,555千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	竹	徹	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。